

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波大学

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。未来を構想しその実現に挑むフロントランナーとして、第3期中期目標期間においては、同大学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」を越えたトランスポーター連携による研究教育の展開等を基本目標として掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、セグメント別に教育研究等の成果・実績及び財務状況等を掲載した統合報告書により情報を発信するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際統合睡眠医科学研究機構（IIS）において、IIS発ベンチャー企業である株式会社S'UIMINを活用し、研究成果の社会実装第一号として睡眠検査の商用サービスを計画の半年前倒しで（令和2年9月に）開始している。当該サービスの実施が前倒しになったことで、蓄積される睡眠と疫学のビッグデータによる病気のリスク予測法の開発に早期に取り掛かれることになったことから、このリスク予測法の開発を日本医療研究開発機構（AMED）が所管するムーンショット型研究開発事業の目標の一つに掲げ、同事業の採択につなげることができている。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」に関する取組）
- 研究センターの5年ごとの評価システム（3年目に中間評価）において第1回目となる「研究センター中間評価」を実施している。本評価は学長を機構長とする全学的に研究戦略立案、マネジメントを行う研究戦略イニシアティブ推進機構において策定された「研究センター中間評価要項」に基づき、研究機構運営委員会委員及び学内有識者により構成された評価委員会により実施し、書面評価及びヒアリングにより評価結果を決定している。本評価において高い評価を受けた微生物サステイナビリティ研究センターについては、令和3年度よりR2（全国級研究拠点）に昇格させるとともに、支援の拡充を図っている。また、「令和2年度リサーチユニット強化事業募集要領」に基づき公募を行い、支援対象となる4件のリサーチユニットを採択している。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②法令遵守等 ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティの実現に関する取組

「LGBT等に関する筑波大学の基本理念と対応ガイドライン」の作成公表等のこれまでの取組に加え、令和2年度新たに、パートナーがいる教職員（地方自治体等によるパートナーとして証明する書類が発行された教職員）の福利厚生として、休暇、休業、諸手当及び旅費の対応を行ったことが評価され、work with Prideが策定した「PRIDE指標2020」において、最高評価の「GOLD」を受賞するなど、LGBT等に対する支援体制を整備している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善及び施設設備の整備・活用等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 財務基盤強化に関する取組

令和2年度から人件費の単純な増加を伴わずに若手教員の採用促進や研究力強化を図るため、配分期間を最長2年間に限定した「循環型戦略管理ポイント」を整備し、これらにより53枠相当の配分を決定している。また、事務系職員の戦略的配置のため、令和2年度から最長3年間に限定して任期付職員を配置する「循環型戦略職員支援制度」を整備し、4枠の配置を決定している。その他、教員ポイントの見直しや事務系職員の採用抑制等により、令和2年度は承継教職員人件費を対前年度比▲3億1,900万円に抑制している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 統合報告書による情報発信

令和元年度にミッション達成に向けた取組や活動実績などの非財務情報と財務情報を組み合わせた「統合報告書」を初めて発行し、令和2年度は「セグメント別にみる教育研究等の成果・実績及び財務状況」の章を設け、教員組織のある各系及び関連する教育研究組織(学群・学類、研究科・専攻)ごとに費用・収益を掲載している。あわせて、セグメントごとに教育研究の成果・実績等とそれを支える財源及び活動に要した経費を掲載し、コストの見える化を進めている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①安全管理

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

大学院博士課程の元学生の学位論文において、研究活動上の不正行為（盗用）を行っていた事例があったことから、学生への研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターにおける発達障害学生支援に関する取組

発達障害学生の支援として、受益者負担による利用料収入を得ながら、支援情報配信サービス「Learning Support Book (LSB)」の共同利用を全国28校（国立4校、公立2校、私立22校）で開始している。LSBを活用し、利用者が日々の困りごとを投稿すると、それに対応した対処法を自動的に提案するチャットボットシステム（人工知能による自動応答システム）の開発を新たに企画し進めており、各大学の教職員等が学生支援に関する疑問が生じた際に即座に対応できる仕組みを構築する予定である。

○ 教育の質保証体制の充実

教学マネジメント室を設置し、学位プログラムのモニタリング（毎年の点検）及びプログラムレビュー（数年おきの総合的点検・評価）に用いるルーブリックを策定するとともに、実施に関するガイドラインを定め、それに沿って、7学群・20学類・1学位プログラムでプログラムレビューを実施し、教育の質保証・向上につなげている。

共同利用・共同研究拠点

○ 新型コロナウイルス感染症対応特別課題を通じた社会貢献

計算科学研究センターでは、HPCI（High Performance Computing Infrastructure）における新型コロナウイルス感染症対応特別課題の緊急公募において採択課題18件のうち、5件（筑波大学独自のCygnusで2件、東京大学と共同運営するOakforest-PACSで3件）が本センターを利用したものであり、本特別課題への取組等を通じて、新型コロナウイルス感染症の対策に向けた創薬研究等に大きく貢献している。

○ ゲノム編集技術を用いたGABA含有量の高いトマトの開発

つくば機能植物イノベーション研究センター遺伝子実験センターでは、ゲノム編集技術を用いてストレス軽減や血圧降下に効果があるとされるGABA含有量の高いトマトを開発し、世界で初めて直接食べるゲノム編集作物として流通が認められている。

○ 科学雑誌でのレビュー論文発表

アイソトープ環境動態研究センターでは、福島陸域環境における放射性セシウム137による陸域汚染の実態と環境回復の全貌を明らかにしている。陸域環境における事故の影響を概観し、チェルノブイリ原発事故と比較するレビュー論文は、科学雑誌にも公開されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 質の高い医療人育成及び臨床研究の推進

医療系アントレプレナー育成プログラム「Research Studio」を、慶應義塾大学及び大阪大学に展開するとともに、令和2年度は、国内プログラム及びUCSDメンタリングプロ

16 筑波大学

グラムをオンラインにて実施している。また、次世代医療機器連携拠点事業については、国立がん研究センター東病院及び東京女子医大との合同公開シンポジウムをオンライン開催するなど医療人育成及び臨床研究を推進している。

(診療面)

○ 健康増進等に向けた取組

令和2年4月から県内唯一の「高度救命救急センター」の稼働が始まり、救急医療に係る拠点機能をより一層強化するとともに、同年4月から茨城県より新型コロナウイルス感染症重点医療機関（最大確保病床23床）として指定され、同感染症重症・中等症患者の診療に取り組んでいる。

(運営面)

○ 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症患者受入重点医療機関として、重症患者の治療及び感染防止に必須である人工呼吸器、体外心肺装置（ECMO）等の設備整備及び陰圧病室の増室や院内PCR検査所等の施設整備を行い、医療提供体制の強化を図ることに加え、茨城県クラスター対策本部事務局として、県内各医療機関におけるクラスター対策等の指導を行うとともに、新型コロナウイルス感染症専用病院等及び軽症者宿泊施設への医師及び看護師の派遣による医療支援等を実施するなど、院外における新型コロナウイルス感染症対策にも貢献している。